

会 社 名 株式会社昭和システムエンジニアリング  
 コード番号 4752

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長  
 氏 名 尾 崎 裕 一

問い合わせ先 責任者役職名 管理本部経理部長  
 氏 名 財 津 徳 好

TEL (03) 3639-9092

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 千株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	2,072 ( 7.2 )	39 ( 22.5 )	40 ( 23.7 )
17 年 9 月中間期	1,933 ( 8.9 )	50 ( 75.4 )	53 ( 82.0 )
18 年 3 月期	4,324	204	205

	中間(当期)純利益又は中間純損失 ( )	1 株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 ( )	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	60 ( - )	12 68	- -
17 年 9 月中間期	18 ( 71.5 )	3 83	- -
18 年 3 月期	105	21 92	- -

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 4,807,000 株 17 年 9 月中間期 4,807,353 株 18 年 3 月期 4,807,177 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	3,682	2,028	55.1	421 93
17 年 9 月中間期	3,920	2,065	52.7	429 60
18 年 3 月期	4,165	2,143	51.5	445 88

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 4,810,000 株 17 年 9 月中間期 4,810,000 株 18 年 3 月期 4,810,000 株  
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 3,000 株 17 年 9 月中間期 3,000 株 18 年 3 月期 3,000 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	373	9	62	1,605
17 年 9 月中間期	94	98	49	1,902
18 年 3 月期	29	122	49	2,051

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,500	230	49

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 19 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)					年間
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	
18 年 3 月期	-	-	-	13.00	-	13.00
19 年 3 月期 (実績)	-	-	-	-	-	-
19 年 3 月期 (予想)	-	-	-	10.00	-	10.00

(注) 18 年 3 月期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭 記念配当 3 円 00 銭

業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の予期しない経営環境の変化等により予想数値と異なる場合があります。

## **添付資料**

### **1. 企業集団の状況**

当社は、親会社、子会社等の関係会社はありません。

### **2. 経営方針**

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客満足度向上の追求」「魅力ある人間の育成」「社会への貢献」を経営理念として掲げ事業を展開してまいりました。

今後も、この経営理念と、これまで築いてきた数々の実績と貴重なシステム開発ノウハウを基に、より充実したS Iサービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

そのため、不断の努力を積み重ねて、革新する情報技術（IT）を的確に駆使できる高度技術者集団の育成を経営の柱としております。このことが情報化社会に貢献できる企業としての存在価値を高め、株主の皆様および社員に対する使命を果たすことにつながると考えております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として位置付け、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、今後も強固な経営基盤の確立と株主資本利益率（ROE）の向上に努めるとともに、安定的な配当を継続的に実施してまいります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引き下げは経営上の重要な事項と認識しております。

#### (4) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、株主資本利益率の向上を目指し、売上高経常利益率10%の実現を目標としております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

IT分野における急激な技術革新や技術者の不足等が想定される中、当社が継続的に成長を続けるために、次のような中期的戦略を考えております

先端の技術革新に対応する為には人材育成が重要であると認識し、中期的に必要な技術を計画的に習得するよう教育してまいります。

慢性的な技術者不足に対応する為、オフショア開発を拡大充実させるとともに当社の技術者研修にパートナー企業の技術者を受入れるなど、パートナー企業との連携を強化し、グループとしてリソースを確保してまいります。

営業力の強化のために営業社員の増強やスキルアップを図るとともに、顧客情報・パートナー企業情報の共有化を徹底し、実効的な営業活動を目指します。

さらに、将来当社の中核事業とすべく、Webソリューション等最先端の技術を展開するシステム開発室と、基盤構築ビジネスへの進出を意図したシステム基盤サービス室を新設いたしました。

## (6) 会社の対処すべき課題

わが国経済は着実な回復を見せておりますが、当社が属する情報サービス産業においては、ユーザー各企業の厳しい原価意識を背景に受注単価の低迷が当分続くとともに、昨今のシステムエンジニア、プログラマー等の不足から技術者確保についても厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、顧客満足度の向上を実現し、売上及び利益を拡大するために対処すべき当面の課題は次のとおりであります。

### 新ビジネスモデルの拡大

今期より新設いたしましたシステム基盤構築支援サービスは順調に立ち上がっており、今後は旺盛な顧客需要増に対応するために、ネットワーク系、サーバー系技術者を中心にリソースを増強し、事業を拡大してまいります。

### リソース確保

新卒者の採用活動を大幅に見直し、ホームページの全面的リニューアル、採用広告掲載回数増、地方での採用活動強化、さらに秋期採用キャンペーン等々を実施しておりますが、年度末までこれらの活動を継続し、新卒者の通年採用を行ってまいります。

当社の技術者研修にパートナー企業の技術者を受入れるなど、パートナー企業との連携強化を図り、パートナー企業を含めたグループとしてのリソース確保を実施してまいります。

既存の技術者向け研修制度・自己啓発制度などを見直し、人材育成計画を策定するための基盤として、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が定めたITスキル標準（ITSS）を今年中に全社導入し、技術者一人一人のキャリアパスを設定、来年度の研修計画に反映させてまいります。

### 生産性・品質・信頼性の向上

中核事業でありますソフトウェア開発事業においては、技術者の業務スキルの向上及び生産性の向上を図るとともに、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）を設置し、中規模以上の開発案件のプロジェクト・マネジメント・レビュー（PMR）を随時実施、プロジェクト・マネジメントを強化しております。更にISO9001（品質マネジメントシステム）の全社展開による高品質・高信頼性のソフトウェアを提供してまいります。

また、平成17年度にプライバシーマークを取得致しましたが、個人情報保護マネジメントシステムをより充実させる等、内部統制を意識した情報セキュリティの強化を図ってまいります。

### 市場での優位性の確保

競争の激化に対応するために、最先端の技術をいち早く習得して、市場での優位性を確保してまいります。

また、コスト競争力を高める為にオフショア開発を更に積極的に推進してまいります。

### 選択と集中

経営基盤を確固たるものにするべく当社にとっての優良顧客の選択を進め、優良顧客における当社シェアの拡大とITパートナーとしての地位向上に努め、要員シフト等も含め資源の集中を進めます。

### 一括受注案件の獲得

一括受注案件の獲得に注力し、開発の効率化によるコスト削減効果が利益増大に繋がるビジネスモデル確立を目指します。

## (7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、当該事項は本報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

## (8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間も国内景気は堅調に推移し、57か月と戦後最長だったいざなぎ景気を抜く勢いが持続しております。情報サービス産業においても、受注ソフトウェア開発（システムインテグレーション部分）は4月以降も着実な伸びを示しております。（経済産業省特定サービス産業動態統計8月分速報より）

当社の主要ターゲット市場である、金融、証券では、投資信託関連業務システム、株券の電子化対応システム等への投資案件が顕在化しております。これら大規模システム開発案件の特徴のひとつに、COBOL等のレガシー技術とJAVA等最先端技術の併用があげられます。当社は40年の経験の中でCOBOL経験者が豊富であることと共に、早い時期から次世代技術としてJAVA等オブジェクト指向技術に取り組んできたことが高く評価され、これら大型案件の受注にいたりしました。

これらの大規模案件の受注等に伴う業務拡大に備え、大阪支社を移転増床、渋谷オフィスを開設し、これら事業所間のネットワーク強化に着手するなど、開発環境の整備に努めてまいりました。

一方、技術者確保の面では、大手企業による1,000人単位での新卒採用や、業績好調な自動車産業、電子機器産業における情報処理技術者需要の増大等により、技術者不足が続く情報サービス産業の要員確保はさらに困難なものになっております。

このような厳しい状況の中、当社は、新卒採用、パートナー企業との連携、社員の技術力強化の3点に注力、質・量両面から技術者確保を進めております。

また、情報産業界では個人情報の漏洩事故が相次ぎましたが、当社は平成14年に取得しましたISO9001と平成17年に取得しましたプライバシーマーク（Pマーク）を全社展開すると共に、監査体制を強化し、成果をあげてまいりました。ISO9001に関しては外部の審査機関によるサーベイランスを受け、Pマークに関しては、（社）情報サービス産業協会（JISA）が平成18年7月に公表した「情報サービス産業 個人情報保護ガイドライン第4版」への準拠対応後、外部審査機関による資格更新審査を受け、今後も品質とセキュリティを強化してまいります。

このように、需要は旺盛であるにもかかわらず技術者不足で対応しきれず、かつ、一過性のコスト増要因が先行した結果、当中間会計期間における経営成績は、売上高2,072百万円（前年同期比7.2%増）売上総利益262百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、採用コストの増加により、経常利益は40百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高1,886百万円（前年同期比7.2%増）となりましたが、新卒採用者増に伴う教育訓練費割合の増加により、売上総利益253百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

#### 入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高は126百万円（前年同期比0.7%増）と微増でしたが、コスト削減効果で売上総利益2百万円（前年同期3百万円の損失）となりました。

#### 受託計算事業

受託計算事業は、キャンペーン用WEBサイトの構築、運用まで含めた一括受注活動の結果、売上高59百万円（前年同期比26.3%増）売上総利益7百万円（前年同期比134.6%増）となりました。

## (2) 財政状態

### 資産、負債及び資本の状況

資産につきましては、前期末に比べ仕掛品および投資有価証券が増加したものの、現金及び預金、売掛金が減少したため、資産合計額は482百万円の減少となりました。

これは主に、買掛金、未払法人税等および役員退職慰労引当金の減少によるもので、負債合計額も367百万円減少しております。

純資産につきましては、中間純損失60百万円を計上したことと、株式配当金の支払による中間未処分利益の減少等により、純資産合計は115百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は3,682百万円(前期末比11.6%減)、負債合計は1,654百万円(前期末比18.2%減)、純資産合計は2,028百万円(前期末比5.4%減)となり、自己資本比率は55.1%(前期末は51.5%)となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少があるものの、仕入債務及び役員退職慰労引当金の減少、並びに法人税等の支払により、前期末に比べ445百万円減少し、当中間期末には1,605百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果使用した資金は373百万円(前中間期は94百万円の使用)となりました。

これは主に、売上債権の減少149百万円に対して、役員退職慰労引当金の減少256百万円及びたな卸資産の増加63百万円並びに法人税等の支払額68百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は9百万円(前中間期は98百万円の獲得)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入7百万円に対して、有形固定資産の取得による支出10百万円および差入保証金の差入による支出10百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は62百万円(前中間期は49百万円の使用)となりました。これはすべて配当金の支払によるものであります。

## (3) 通期の見通し

今上半期中の大規模受注案件が収益面に貢献するのは主に来期以降となりますが、年度内に完成、売上が見込まれる受注残の積上げ状況から売上は順調に推移するものと予想しております。一方コスト面では、今後も金融商品取引法(日本版SOX法)対応やPマーク更新審査等、一時的なコスト増が予想されますが、下期には今期の新卒採用者の本格的稼働が見込めること等から、利益につきましても当初計画を達成可能と予想しております。

通期業績予想としましては、売上高4,500百万円、経常利益230百万円を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスクについて

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、これらリスクに関する事項は、決算短信提出日(平成18年11月14日)現在において当社が判断したものであります。

一括請負型開発案件における瑕疵

現在活況な株式市況の激変による証券業のIT投資抑制

派遣法遵守による重層的受委託契約の見直しの必要性

技術者確保コスト増大

個人情報漏洩事故

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,917,898		1,605,417			2,051,144	
2 売掛金		608,793		682,354			832,075	
3 たな卸資産		111,305		87,892			24,725	
4 繰延税金資産		91,900		182,043			86,841	
5 その他		20,691		23,500			15,931	
流動資産合計		2,750,588	70.2	2,581,208	70.1	169,380	3,010,718	72.3
固定資産								
(1)有形固定資産								
1 土地	2	107,723		101,043			101,043	
2 その他	1,2	65,969		60,219			58,613	
有形固定資産合計		173,692	4.4	161,262	4.4	12,430	159,656	3.8
(2)無形固定資産		21,862	0.5	11,224	0.3	10,637	17,300	0.4
(3)投資その他の資産								
1 投資有価証券		228,225		213,113			199,547	
2 繰延税金資産		547,945		516,452			578,490	
3 差入保証金		107,098		112,492			106,942	
4 その他		151,449		147,217			153,114	
5 貸倒引当金		60,000		60,000			60,000	
投資その他の資産合計		974,718	24.9	929,277	25.2	45,441	978,094	23.5
固定資産合計		1,170,274	29.8	1,101,764	29.9	68,510	1,155,051	27.7
資産合計		3,920,863	100.0	3,682,973	100.0	237,890	4,165,770	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		104,735		123,413			179,607	
2 短期借入金	2,3	50,000		50,000			50,000	
3 未払法人税等		40,725		8,965			76,546	
4 賞与引当金		190,000		184,000			170,000	
5 その他		86,313		118,347			111,791	
流動負債合計		471,774	12.0	484,726	13.1	12,952	587,946	14.1
固定負債								
1 退職給付引当金		1,031,876		1,064,144			1,072,054	
2 役員退職慰労引当金		352,128		105,904			362,408	
固定負債合計		1,384,005	35.3	1,170,049	31.8	213,956	1,434,462	34.4
負債合計		1,855,779	47.3	1,654,775	44.9	201,003	2,022,408	48.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>								
資本金		630,500	16.1	-	-	630,500	630,500	15.1
資本剰余金								
1 資本準備金		553,700		-		553,700	553,700	
資本剰余金合計		553,700	14.1	-	-	553,700	553,700	13.3
利益剰余金								
1 利益準備金		99,000		-		99,000	99,000	
2 任意積立金		740,000		-		740,000	740,000	
3 中間(当期)未処分 利益		198,264		-		198,264	285,242	
利益剰余金合計		1,037,264	26.5	-	-	1,037,264	1,124,242	27.0
土地再評価差額金		179,378	4.6	-	-	179,378	179,378	4.3
その他有価証券評価 差額金		24,120	0.6	-	-	24,120	15,421	0.4
自己株式		1,123	0.0	-	-	1,123	1,123	0.0
資本合計		2,065,083	52.7	-	-	2,065,083	2,143,361	51.5
負債・資本合計		3,920,863	100.0	-	-	3,920,863	4,165,770	100.0
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1 資本金		-	-	630,500	17.1	630,500	-	-
2 資本剰余金								
(1)資本準備金		-		553,700		553,700	-	
資本剰余金合計		-	-	553,700	15.0	553,700	-	-
3 利益剰余金								
(1)利益準備金		-		99,000	2.7	99,000	-	
(2)その他利益剰余金								
別途積立金		-		740,000	20.1	740,000	-	
繰越利益剰余金		-		161,779	4.4	161,779	-	
利益剰余金合計		-	-	1,000,779	27.2	1,000,779	-	-
4 自己株式		-	-	1,123	0.00	1,123	-	-
株主資本合計		-	-	2,183,855	59.3	2,183,855	-	-
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	23,719	0.6	23,719	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	179,378	4.8	179,378	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	155,658	4.2	155,658	-	-
純資産合計		-	-	2,028,197	55.1	2,028,197	-	-
負債純資産合計		-	-	3,682,973	100.0	3,682,973	-	-

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,933,091	100.0		2,072,476	100.0	139,384		4,324,899	100.0
売上原価			1,673,214	86.6		1,809,804	87.3	136,589		3,719,580	86.0
売上総利益			259,876	13.4		262,671	12.7	2,795		605,318	14.0
販売費及び一般 管理費			209,495	10.8		223,644	10.8	14,149		401,019	9.3
営業利益			50,381	2.6		39,027	1.9	11,354		204,299	4.7
営業外収益	1		4,352	0.3		3,620	0.2	732		7,518	0.2
営業外費用	2		1,558	0.1		2,081	0.1	522		6,755	0.2
経常利益			53,175	2.8		40,566	2.0	12,608		205,062	4.7
特別損失	3		12,950	0.7		138,375	6.7	125,424		12,950	0.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )			40,224	2.1		97,808	4.7	138,033		192,111	4.4
法人税、住民税及 び事業税		34,791			2,095			32,696	119,141		
法人税等調整額		12,958	21,833	1.1	38,931	36,836	1.8	25,973	32,398	86,742	2.0
中間(当期)純利 益又は中間純損 失( )			18,391	1.0		60,972	2.9	79,363		105,368	2.4
前期繰越利益			204,991			-				204,991	
土地再評価差額 金取崩額			25,118			-				25,118	
中間(当期)未処 分利益			198,264			-				285,242	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	285,242	1,124,242	1,123	2,307,318	
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	62,491	62,491	-	62,491	
中間純損失( )	-	-	-	-	-	60,972	60,972	-	60,972	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動 額合計	-	-	-	-	-	123,463	123,463	-	123,463	
平成18年9月30日 残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	161,779	1,000,779	1,123	2,183,855	

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	15,421	179,378	163,957	2,143,361
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	62,491
中間純損失( )	-	-	-	60,972
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	8,298	-	8,298	8,298
中間会計期間中の変動 額合計	8,298	-	8,298	115,164
平成18年9月30日 残高	23,719	179,378	155,658	2,028,197

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失( )	40,224	97,808		192,111
減価償却費	13,897	13,543		30,304
賞与引当金の増減額(減少: )	20,000	14,000		-
退職給付引当金の増減額(減少: )	5,413	7,909		45,590
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	14,823	256,504		4,543
受取利息及び受取配当金	1,624	1,738		2,658
支払利息	96	133		194
減損損失	12,950	-		12,950
有形固定資産除却損	1,397	196		2,440
投資事業組合運用損	-	1,098		4,054
売上債権の増減額(増加: )	33,730	149,720		189,551
たな卸資産の増減額(増加: )	70,865	63,167		15,714
その他の流動資産の増減額(増加: )	3,241	7,552		1,506
仕入債務の増減額(減少: )	38,335	56,194		36,537
その他の流動負債の増減額(減少: )	38,335	6,330		12,390
その他	998	359		1,539
小計	40,513	306,211	265,697	130,723
利息及び配当金の受取額	1,693	1,738		2,737
利息の支払額	60	149		157
法人税等の支払額	55,477	68,960		104,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,357	373,583	279,225	29,281

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	120,000	-		135,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	23,096	10,056		32,555
投資有価証券の取得による支出	643	653		3,291
貸付けによる支出	9,156	-		12,956
貸付金の回収による収入	11,816	7,590		14,688
差入保証金の差入による支出	-	10,711		174
差入保証金の返還による収入	-	5,161		330
その他投資に関する支出(純額)	835	1,279		21,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,083	9,949	108,033	122,862
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式取得による支出	1,123	-		1,123
配当金の支払額	48,073	62,194		48,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,197	62,194	12,997	49,368
現金及び現金同等物の増加額	45,471	445,727	400,256	102,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,369	2,051,144	102,775	1,948,369
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,902,898	1,605,417	297,480	2,051,144

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産            仕掛品            個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産            同左</p>	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産            同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            定率法を採用しております。            なお、主な耐用年数は次のとおりです。            建物 15 ~ 47年            器具及び備品 4 ~ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産            自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産            定率法を採用しております。            なお、主な耐用年数は次のとおりです。            建物 15 ~ 47年            器具及び備品 3 ~ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p>	<p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	(1) 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は12,950千円、中間純利益は7,641千円、中間未処分利益は32,759千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,028,197千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は12,950千円、当期純利益は7,641千円、当期未処分利益は32,759千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金(前中間会計期末残高46,732千円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)」に基づき、前事業年度より「投資有価証券」として表示しております。</p>	

**注記事項**

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減 価償却累計額	139,974千円	128,722千円	124,960千円
2.担保提供資産 (担保に供している資産)		—————	—————
土地	101,043千円		
有形固定資産「そ の他」	17,683		
計	118,726		
(上記に対応する債務)			
短期借入金	50,000千円		
3.当座貸越契約	—————		—————
当座貸越極度額		200,000千円	
借入実行残高		50,000千円	
差引額		150,000千円	



## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 285千円 受取配当金 1,338千円	受取利息 224千円 受取配当金 1,513千円 受取家賃 870千円	受取利息 543千円 受取配当金 2,114千円 受取家賃 1,699千円																
2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 96千円 固定資産除却損 1,397千円	支払利息 133千円 固定資産除却損 196千円 投資事業組合運用損 1,098千円	支払利息 194千円 固定資産除却損 2,440千円 投資事業組合運用損 4,054千円																
3. 特別損失のうち重要なもの	減損損失 12,950千円 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	役員退職功労金 138,375千円	減損損失 12,950千円 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
	<table border="1"> <tr><td>場 所</td><td>東京都千代田区</td></tr> <tr><td>用 途</td><td>福利厚生宿泊設備</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>建物及び土地</td></tr> <tr><td>その他</td><td>住居用マンション</td></tr> </table>	場 所	東京都千代田区	用 途	福利厚生宿泊設備	種 類	建物及び土地	その他	住居用マンション		<table border="1"> <tr><td>場 所</td><td>東京都千代田区</td></tr> <tr><td>用 途</td><td>福利厚生宿泊設備</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>建物及び土地</td></tr> <tr><td>その他</td><td>住居用マンション</td></tr> </table>	場 所	東京都千代田区	用 途	福利厚生宿泊設備	種 類	建物及び土地	その他	住居用マンション
場 所	東京都千代田区																		
用 途	福利厚生宿泊設備																		
種 類	建物及び土地																		
その他	住居用マンション																		
場 所	東京都千代田区																		
用 途	福利厚生宿泊設備																		
種 類	建物及び土地																		
その他	住居用マンション																		
	<p>当社は、事業用資産において管理会計上の区分を基本単位としてグルーピングをしております。共用資産のうち、利用状況が著しく低下した資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,950千円)として計上いたしました。その主な内訳は、建物6,957千円、土地5,993千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としております。</p>		<p>当社は、事業用資産において管理会計上の区分を基本単位としてグルーピングをしております。共用資産のうち、利用状況が著しく低下した資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,950千円)として計上いたしました。その主な内訳は、建物6,957千円、土地5,993千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としております。</p>																
4. 減価償却実施額																			
有形固定資産	7,956千円	7,468千円	18,147千円																
無形固定資産	5,941千円	6,075千円	12,157千円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	-	-	4,810,000
合計	4,810,000	-	-	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	62,491	13	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(注) 1株当たり配当額の内訳

普通配当 10円 記念配当 3円

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,917,898	現金及び預金勘定 1,605,417	現金及び預金勘定 2,051,144
預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 15,000	預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,902,898	現金及び現金同等物 1,605,417	現金及び現金同等物 2,051,144

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>_____</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,374</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,625</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,355</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,374千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 「その他」	取得価額相当額	19,000千円	減価償却累計額相当額	2,374	中間期末残高相当額	16,625	1年内	4,958千円	1年超	12,396	合計	17,355	支払リース料	2,479千円	減価償却費相当額	2,374千円	支払利息相当額	191千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>_____</p>
	有形固定資産 「その他」																					
取得価額相当額	19,000千円																					
減価償却累計額相当額	2,374																					
中間期末残高相当額	16,625																					
1年内	4,958千円																					
1年超	12,396																					
合計	17,355																					
支払リース料	2,479千円																					
減価償却費相当額	2,374千円																					
支払利息相当額	191千円																					

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

期別 種類	前中間会計期末			当中間会計期末			前事業年度末		
	平成 17 年 9 月 30 日現在			平成 18 年 9 月 30 日現在			平成 18 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額
(1) 株式	129,219	170,102	40,882	130,521	170,724	40,203	129,867	156,005	26,137
(2) 債券									
国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	129,219	170,102	40,882	130,521	170,724	40,203	129,867	156,005	26,137

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

(単位：千円)

期別 種類	前中間会計期末	当中間会計期末	前事業年度末
	平成 17 年 9 月 30 日現在	平成 18 年 9 月 30 日現在	平成 18 年 3 月 31 日現在
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	10,800	12,800	12,800
投資事業組合有限責 任組合及びこれに類 する組合への出資金	47,123	29,389	30,542
その他	199	199	199

デリバティブ取引

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

持分法投資損益

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 429円60銭	1株当たり純資産額 421円93銭	1株当たり純資産額 445円88銭
1株当たり中間純利益金額 3円83銭	1株当たり中間純損失金額( ) 12円68銭	1株当たり当期純利益金額 21円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、かつ潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	18,391	60,972	105,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	18,391	60,972	105,368
期中平均株式数(千株)	4,807	4,807	4,807

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ソフトウェア開発事業		1,748,636	1,874,292	3,968,268
入力データ作成事業		125,581	126,452	259,521
受託計算事業		47,039	59,408	95,259
合 計		1,921,257	2,060,153	4,323,049

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. ソフトウェア開発事業にかかる売上高のうち、機器の売上高については当該生産実績から除外しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業部門別	期 別		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		受注高		受注残高	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発事業	1,570,195	1,376,255	1,264,038	1,108,060	4,134,223	1,730,636
入力データ作成事業	125,808	1,411	125,890	1,466	260,364	2,027
受託計算事業	46,485	1,454	59,933	1,822	94,548	1,297
合 計	1,742,488	1,379,122	1,449,863	1,111,349	4,489,136	1,733,962

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ソフトウェア開発事業		1,760,470	1,886,615	3,970,118
入力データ作成事業		125,581	126,452	259,521
受託計算事業		47,039	59,408	95,259
合 計		1,933,091	2,072,476	4,324,899

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。